

令和元年度

事業報告書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

一般財団法人 東京都営交通協力会

目 次

1	はじめに	1
2	令和元年度事業報告	4
	Ⅰ 実施事業等会計	4
	1 交通道德の普及や事故防止に関する事業	4
	2 乗客サービスの増進に関する事業	5
	3 運輸事業の調査研究に関する事業	5
	4 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業	5
	Ⅱ その他会計	6
	1 受託事業	
	(1) 駅業務	6
	(2) 定期券等発売業務	7
	(3) 駅舎・車両等清掃業務	8
	(4) 交通誘導警備業務	8
	(5) 広告掲出・媒体管理業務	9
	(6) 食堂業務	9
	2 収益事業	
	(1) 売店・自販機事業	10
	(2) 専門店舗等事業	11
	(3) 直営店舗等事業	12
	(4) 高架下等賃貸事業	12
	(5) 広告販売事業	13
	(6) 宝くじ販売事業	14
	3 共益事業	
	(1) 会報発行等事業	15
3	庶務事項	16
4	在籍人員	19

1. はじめに

(当会の事業環境)

6月初めに内閣府が発表した令和2年1～3月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価変動を除いた実質で、前期比0.6%減、年率換算で2.2%減と2四半期連続のマイナス成長となりました。

内容を見ますと、内需の柱の一つである設備投資は1.9%の増となりましたが、もう一つの柱である個人消費は、新型コロナウイルスの影響により外食や宿泊等が減少し、前期比0.8%減と速報値からわずかに下方修正されるなど、感染拡大の影響により経済活動が低迷した結果となりました。

これにより、令和元年度の第1四半期からの年次の実質GDP成長率では、前年度比0.03%とわずかながらもプラス成長となりました。

こうした中、当会の事業運営に影響のある債券金利の状況は、長期金利の指標となる10年物の国債の利回りが、世界経済の不透明感などから、年度当初の△0.07%台から始まり、夏場には△0.2%を下回る水準まで低下しましたが、秋口以降は欧米金利が上昇したことを受け、年度末には1.04%で終わりました。

令和2年度に入り再びマイナスに転じることもあることから、引き続き、市場の動向や日銀の動き等を注視していく必要があると考えています。

(プラン19の取組状況)

次に、当会の経営計画「プラン19」の取組状況です。

計画初年度にあたる令和元年度は、都営交通事業の一翼を担う法人として、当会を取り巻く事業環境や事業の現状と課題などを踏まえつつ、「安全・安心の確保」、「良質で快適なサービスの提供」、「経営基盤の強化」の3つを柱として、「協力会ならではの」取組の充実強化を図るとともに、適切な進行管理を行い、計画に掲げた目標を概ね達成することができました。

具体的には、「安全・安心の確保」として、都営三田線のホームドア改修に伴うホーム監視業務を新たに受託したほか、昨年10月の台風19号の接近に際し、新たに設置した「災害対策会議」を開催して、交通機関の計画運休時における各事業の対応等の情報共有を図りました。

次に「良質で快適なサービスの提供」として、「三ノ輪橋おもいで館」の運営を昨年4月から新規受託したほか、神保町駅の改修工事に伴い専門店舗を4店舗新設し、2月下旬に営業を開始しました。

また「経営基盤の強化」として、パート職員の処遇の改善を図ったほか、「内部統制に関する基本方針」の策定や内部通報制度の導入などコンプライアンス推進体制の総合的な整備をするとともに、本部の再編統合と係制の廃止を内容とする組織改正を令和2年4月1日から実施しました。

さらに、直営店舗であった船堀駅のパン店を昨年7月に、日比谷駅のコンビニ店を10月に委託店舗として新装開店し、収支の改善を図りました。

引き続き、適切な進行管理と課題解決に努め、計画に掲げた事業及び取組目標の達成に向け、会を挙げて取り組んでまいります。

(令和元年度決算の概要)

次に令和元年度の決算の概要についてです。

当会の会計は、平成20年会計基準を採用し、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分しています。このうち一般正味財産増減の部は、「実施事業等会計」、「その他会計」及び「法人会計」の3つの区分で経理しています。

まず、一般正味財産増減の部のうち、公益目的支出計画に基づく事業を経理する「実施事業等会計」では、都営交通事業を積極的に支援し、協力することを目的として事業を推進するべく、2億3,200万円余を支出しました。前年度に比べ200万円余減少しています。

次に、受託、収益及び共益の各事業を経理する「その他会計」についてです。

受託事業の駅業務では、三田線ホームドア更新及び8両化対応工事に伴い収入・支出ともに増となりました。

定期券等発売業務でも、契約額の算定の見直しなどにより収入増となりました。

駅舎・車両等清掃業務では、駅壁面清掃の作業面積の減少により収入減、パート職員の時給単価の改定により支出増となりました。

広告掲出・媒体管理業務では、契約額の算定の見直しにより収入増、人員配置の変更により支出増となりました。

食堂業務では、契約額の算定の見直しにより収入減、人員配置の変更により支出増となりました。

次に、収益事業の売店・自販機事業では、依然として売店での新聞、雑誌等の売上の落ち込みが続いており、収入、支出ともに減少となりました。

専門店舗等事業では、駅改良工事に伴う専門店舗の撤退などにより、収入、支出ともに減少となりました。

直営店舗等事業では、船堀パン店の直営店舗閉店などにより、収入、支出ともに減少となりました。

高架下等賃貸事業では、耐震補強後のテナント施設の再築工事の進捗に伴い、収入、支出ともに増加となりました。

広告販売事業では、パンフレットラック等の売上減などにより、収入、支出ともに減少となりました。

宝くじ販売事業では、売上減などにより収入、支出ともに減少となりました。

この結果、受託事業と収益事業に会報発行等事業を經理する共益事業を加えた「その他会計」全体の収支は、前年度比6,700万円余増の5億9,200万円余の黒字となりました。

この「その他会計」に「実施事業等会計」と基本財産等運用収入や一般管理費を經理する「法人会計」を合算した「当期経常増減額」は、4億3,200万円余の黒字となりました。

これに耐震補強工事に伴う補償金収入等の経常外収益1,800万円余、耐震補強工事等に伴う固定資産除却損などによる経常外費用7,900万円余を加減算した「税引前当期一般正味財産増減額」は、3億7,100万円余の黒字となりました。

この結果、これから法人税等を控除し、税効果会計による法人税等調整額600万円余を加えた「当期一般正味財産増減額」は、1億8,700万円余の黒字となりました。

また、平成27年度から、耐震補強工事に伴う撤去施設の再築のために受領した補償金を「指定正味財産」として經理しており、「当期指定正味財産増減額」は、6億円余の黒字となりました。

当会は、今後とも都営交通事業を積極的に支援し協力していくとともに、交通局が推進するグループ経営の一員として、全従業員が一丸となって、都営交通事業の一翼を担い、お客様の期待と信頼に応えながら、その使命を着実に果たしてまいります。

2. 令和元年度事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

I 実施事業等会計

(事業費 232,673 千円)

実施事業等会計では、公益目的支出計画に基づき交通道德の実践・普及及び事故防止、乗客サービスの増進などに関する事業を実施し、都営交通事業の使命達成のため、積極的に取り組みました。

1. 交通道德の普及や事故防止に関する事業

(40,633 千円)

- (1) 地下鉄・バス・都電の車内及び地下鉄駅構内、公共道路内でのマナーの普及・向上を図るため、ポスターや小学生用マナー読本の作成などを行いました。
 - ・都営バスラッピングによる交通マナーの啓発
 - ・交通マナーポスター「駆け込み防止」等(16,700枚)及び交通マナー動画(5回)の作成
 - ・小学生用マナー読本「楽しく乗ろう!都営交通」(134,000部)の作成
- (2) 交通道德、交通安全標語入りグッズ等を作成しました。
 - ・交通安全標語入り「カレンダー・タオル」(19,500本)の作成
 - ・バス車内事故防止床ばりステッカー都バス新車用(119枚)の作成
 - ・交通安全標語入り「学習帳」(10,000部)の作成
- (3) 高齢者の事故防止のため、自動車営業所における交通安全教室の支援を行いました。(16回)

2. 乗客サービスの増進に関する事業

(184,220 千円)

- (1) 上野動物園モノレール 40 形車両引退イベントを行いました。
- (2) 沿線地域の活性化に寄与するため、都電荒川線サポーター(荒川バラの会等)に対する支援を行いました。
- (3) 都電沿線情報マガジン「さくらたび。」(58,000 部×6 回)を作成しました。
- (4) 都民の福祉向上に資するため、地下鉄各駅の構内立体図にバリアフリー施設の概要を記載した冊子「都営地下鉄バリアフリーガイド」(日本語版30,000部、英語版10,000部)を作成しました。
- (5) 学校教育への協力等を図るため、「中学生の職場体験」の支援を行いました。
- (6) 環境対策、安全対策、お客様の利便向上に資する事業などに助成しました。
 - ・バス路線PR冊子「都バス乗り隊歩き隊」(100,000 部×5 回)の作成
 - ・外国人旅行者向け交通案内プロモーションビデオの作成
 - ・都営フェスタ等各種イベント開催のチラシ、参加記念品等の作成
 - ・バス車内観光案内用映像の制作

3. 運輸事業の調査研究に関する事業

(4,743 千円)

- (1) 鉄道保守部門における新技術の活用に関する調査
- (2) 都営地下鉄駅の混雑状況予測調査

4. 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業

(3,077 千円)

運輸事業等の振興に資するため、公益法人等 3 団体に助成しました。

- ・日本赤十字社、交通遺児等育成基金、東京善意銀行

Ⅱ その他会計（受託・収益・共益事業）

（事業収入 10,940,554 千円）

1. 受託事業

（6,983,522 千円）

受託事業では、交通局から委託を受けた地下鉄駅業務、駅舎・地下鉄および新交通車両やバス車両の清掃業務などの実施により、都営交通の発展に寄与するとともに、お客様が安全・安心、快適に都営交通を利用していただけるよう着実な業務遂行を図りました。

（1） 駅業務

（3,970,678 千円）

地下鉄については窓口業務やお客様案内、ホーム監視などを、日暮里・舎人ライナーについては窓口業務、お客様案内に関する業務を行っています。執行体制の充実強化や人材の育成を図り、確実かつ効率的な事業運営に努めました。令和元年度の駅業務の受託駅数は前年度と変わらず 60 駅でした。

【受託駅】

浅草線	12 駅	馬込、中延、戸越、高輪台、三田、大門、東銀座、宝町、人形町、東日本橋、蔵前、本所吾妻橋
三田線	13 駅	内幸町、水道橋、春日、白山、千石、西巢鴨、板橋区役所前、板橋本町、志村坂上、志村三丁目、蓮根、西台、新高島平
新宿線	11 駅	新宿三丁目、曙橋、小川町、浜町、森下、菊川、西大島、東大島、船堀、一之江、篠崎
大江戸線	23 駅	東新宿、若松河田、牛込柳町、牛込神楽坂、飯田橋、本郷三丁目、蔵前、両国、森下、月島、勝どき、築地市場、赤羽橋、麻布十番、代々木、西新宿五丁目、中野坂上、東中野、中井、落合南長崎、新江古田、豊島園、練馬春日町
日暮里・舎人ライナー	1 駅	西日暮里
(計)	60 駅	

(2) 定期券等発売業務

(492,895千円)

定期券・回数券等の乗車券発売やシルバーパスの発行、IC乗車券(パスモ)の発売・払戻し及び案内業務、並びにグッズの販売を行っています。業務量に見合った体制整備とお客様ニーズを捉えた良質で快適なサービスの提供に努めました。

地下鉄では、新橋と新宿西口定期券発売所の閉鎖もあり定期券の発売額は減少しましたが、一日乗車券は前年度を大きく上回りました。

都バス・都電では、平成31年4月新たに三ノ輪橋おもいで館の業務を受託しました。バス回数券の発売終了による駆け込み購入があり、回数券の発売額は前年度を大きく上回りました。

また、宝くじは令和2年1月末をもって業務を終了しました。

① 地下鉄・新交通定期券発売所

18か所(前年度比 △2)

【券種別取扱額】

(単位：千円)

券種	令和元年度	平成30年度	増減	率(%)
定期券	9,878,901	10,416,547	△537,646	△5.2
回数券	13,876	15,692	△1,816	△11.6
一日乗車券	24,755	18,615	6,140	33.0
払戻し	1,550,834	1,466,902	83,932	5.7
合計	11,468,366	11,917,756	△449,390	△3.8

② 都バス・都電定期券発売所

13か所(前年度比 +1)

【券種別取扱額】

(単位：千円)

券種	令和元年度	平成30年度	増減	率(%)
定期券	1,969,456	1,915,077	54,379	2.8
回数券	151,230	112,503	38,727	34.4
一日乗車券	7,606	8,047	△441	△5.5
払戻し	30,125	34,677	△4,552	△13.1
シルバーパス	177,951	151,910	26,041	17.1
シルバーパス払戻し	4,593	4,226	367	8.7
都営グッズ	2,164	3,955	△1,791	△45.3
宝くじ	142,947	208,943	△65,996	△31.6
合計	2,486,072	2,439,338	46,734	1.9

(3) 駅舎・車両等清掃業務

(1,836,986千円)

地下鉄・新交通の駅舎清掃及び地下鉄・バス等の車両清掃を行っています。令和元年度も昨年度に引き続き、部内研修の充実化を図り、清掃機器の更新等を行うことにより、現場力の強化、駅構内及び車両の美化推進に努めました。

作業実績は、次のとおりです。

① 駅舎清掃

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	率 (%)
地下鉄駅舎清掃	101 駅	101 駅	0 駅	0.0
新交通駅施設清掃	13 駅	13 駅	0 駅	0.0
駅壁面清掃	40 駅	44 駅	△4 駅	△9.1

② 車両等清掃

(車両数は延べ)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	率 (%)
地下鉄車両清掃	327,071 両	319,538 両	7,533 両	2.4
乗合バス車両清掃	194,761 両	196,635 両	△1,874 両	△1.0
貸切バス車両清掃	576 両	651 両	△75 両	△11.5
都電車両清掃	11,347 両	11,291 両	56 両	0.5
新交通車両清掃	2,395 両	2,515 両	△120 両	△4.8
庁舎清掃	2 か所	2 か所	0 か所	0.0

(4) 交通誘導警備業務

(302,869千円)

バスターミナルやバス操車所出入口等において、運行業務の補助、都営バスの適切な誘導、都営バス・一般車両及び乗客・通行人等の安全確認、乗客・通行人等への都営バス及び周辺の案内等を行っています。警備業法に基づく教育・指導計画を定めて実施するなど、引き続きコンプライアンスを確保するとともに、安全・確実な業務の実施、案内サービスの向上を図りました。

令和元年度の収入は、1時間当たりの契約額及び配置時間の増もあり、前年度よりも増加しました。

- ・ 主要バスターミナル、バス操車所出入口等…………… 17 か所

(5) 広告掲出・媒体管理業務

(340,562 千円)

都営交通の広告媒体の管理及び広告の掲出作業を行っています。掲出不備を防止するために、現場作業員の実務研修を行うなど、確実かつ効率的な掲出に努めました。令和元年度は広告掲出枚数が前年度より増加しました。

作業所数及び作業実績は、次のとおりです。

- ・地下鉄広告作業 5 か所
- ・都バス広告作業 19 か所
- ・都電広告作業 1 か所
- ・新交通広告作業 1 か所
- ・広告媒体管理業務

【広告作業実績】

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	率(%)
地下鉄広告掲出	901,621 枚	841,728 枚	59,893 枚	7.1
都バス広告掲出	260,630 枚	265,337 枚	△4,707 枚	△1.8
都電広告掲出	4,004 枚	5,318 枚	△1,314 枚	△24.7
新交通広告掲出	2,831 枚	2,038 枚	793 枚	38.9

(6) 食堂業務

(39,532 千円)

バス営業所、地下鉄車両基地などで食堂業務を行っています。賄い人への巡回指導などにより食中毒防止や防火管理の徹底を図り、喫食数増加に努めました。令和元年度は、庁舎改修工事終了により、休止していた食堂が営業を再開したため、前年度に比べ増収となりました。また、3月末に有明自動車営業所が新設され、事業か所が増えました。

区 分	令和元年度	平成 30 年度
食堂	23 か所	22 か所
(内、年度末休止)	0 か所	2 か所

2. 収益事業

(3,956,806 千円)

収益事業では、地下鉄駅構内のメルシー売店の営業、専門店舗等への施設貸付を行い、また高架下等の遊休土地を有効活用した施設貸付や駐車場貸付を実施し、お客様に安心・快適に利用していただけるよう着実な業務遂行を進めるとともに、増収対策や効率化の推進に積極的に取り組み、利益の確保に努めました。

(1) 売店・自販機事業

(1,423,522 千円)

① 駅売店

地下鉄駅構内での乗客サービスを図るため、「メルシー売店」として新聞、雑誌、たばこ、菓子、雑貨などの販売を行っています。スマートフォンやタブレット端末などの普及による新聞・雑誌の購買者離れや喫煙人口の減少などの影響を受けるなか、地域特性にあった商品陳列など収支改善に努めました。令和元年度末には、売上が少ない3売店を閉店しました。また、閉店した売店跡地を利用して、オートメルシー（自動販売機売店）も設置しています。

売店数及び売上実績は、次のとおりです。

- ・メルシー売店 20店舗（前年度比 △1）
- ・オートメルシー 29か所 85基

【売店売上実績】

（単位：千円）

種別	令和元年度	平成30年度	増減	率(%)
新聞	60,052	75,630	△15,578	△20.6
雑誌	55,481	70,348	△14,867	△21.1
煙草	359,299	415,173	△55,874	△13.5
菓子	104,901	118,671	△13,770	△11.6
飲料	63,514	73,776	△10,262	△13.9
雑貨	17,495	16,272	1,223	7.5
テレフォンカード	3	7	△4	△57.1
オートメルシー	78,949	80,423	△1,474	△1.8
合計	739,694	850,300	△110,606	△13.0

② 飲料等自販機

地下鉄駅構内、バス営業所敷地内などに飲料等自販機を設置しています。

・飲料等自販機 …………… 920 基 (前年度比 △13)

種 別	令和元年度	平成 30 年度	増 減	率 (%)
飲料等自販機	678,466	685,850	△7,384	△1.1

(2) 専門店舗等事業

(576,198 千円)

「エキナカ」空間を利用して、飲食店、パン販売店、コンビニエンスストアなどを専門業者に委託して出店しているほか、週単位・月単位で出店業者を替える催事事業、及びコインロッカー・ATM等のサービス機器の設置に伴う貸付を行っています。令和元年度は、サービス機器は僅かに増収でしたが、2月27日に新規4店舗が神保町に開店するまでは前年度比で店舗数減の状態が続き、減収となりました。

専門店舗数及び売上実績は、次のとおりです。

- ・コンビニエンスストア …………… 8 店舗
- ・飲食・物販・サービス業店舗 …………… 33 店舗 (前年度比 +1)
- ・催事店舗 …………… 9 か所 (前年度比 +1)
- ・ATM …………… 121 台 (前年度比 +4)
- ・コインロッカー (宅配便含) …………… 143 か所 (前年度比 +2)
- ・自動証明写真機 …………… 85 台
- ・公衆電話 …………… 135 台

【構内店舗等売上実績】

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	率 (%)
コンビニエンスストア	67,099	67,544	△445	△0.7
飲食・物販・サービス業店舗	250,363	274,268	△23,905	△8.7
催事店舗	26,275	24,772	1,503	6.1
ATM	91,241	87,917	3,324	3.8
コインロッカー (宅配便含)	81,055	81,531	△476	△0.6
自動証明写真機	48,294	48,428	△134	△0.3
公衆電話	168	182	△14	△7.7
合 計	564,495	584,642	△20,147	△3.4

(3) 直営店舗等事業

(750,373千円)

交通局の敷地を活用して、当会直営により1店舗、賃貸・委託により6店舗を営業しています。なお、営業を休止していた日比谷駅構内のコンビニエンスストアは、令和元年10月に委託店舗として再開しました。また、船堀パン店は、令和元年7月から委託店舗へ変更しました。

売上実績は、次のとおりです。

【直営店舗売上】

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	率 (%)
船堀コンビニエンスストア	443,941	474,370	△30,429	△6.4
船堀パン店	43,905	170,801	△126,896	△74.3
合 計	487,846	645,171	△157,325	△24.4

※船堀パン店の令和元年度売り上げは4～6月分

【委託店舗等収入】

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	率 (%)
インドアテニスコート	203,661	178,235	25,426	14.3
その他店舗	58,866	29,151	29,715	101.9
合 計	262,527	207,386	55,141	26.6

※船堀パン店の令和元年度7～3月分営業収入は「その他店舗」に含む

(4) 高架下等賃貸事業

(807,656千円)

交通局資産の有効活用の一環として、遊休土地を活用した駐車場や高架下用地などに設置した店舗等の貸付を行っています。

令和元年度は、三田線高架下耐震補強工事後の施設物再築によるテナントの貸付が増加したことにより、売上は前年度を上回りました。

また、令和元年8月末で高輪三丁目駐車場が廃止になり、一般駐車場の収入は前年度を下回りました。

店舗及び駐車場の貸付箇所数は、次のとおりです。

① 高架下等テナント (単位:千円)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数
浅草線	29,503	9	30,042	8	△539	1
三田線	456,858	147	418,421	137	38,437	10
新宿線	83,384	32	83,839	33	△455	△1
大江戸線	24,000	1	24,000	1	0	0
合 計	593,745	189	556,302	179	37,443	10

② 駐車場 (単位:千円)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数
高架下駐車場	42,110	10	43,464	10	△1,354	0
一般駐車場	148,350	42	157,580	45	△9,230	△3
合 計	190,460	52	201,044	55	△10,584	△3

(5) 広告販売事業 (368,810千円)

交通局から都営交通広告代理店として指定を受け、都営交通広告を中心に、地下鉄車内の中張りポスター、駅構内の電飾ボード・パンフレットラックなどの広告の販売を行っています。令和元年度は、パンフレットラックの大口需要が減少したこと等により、販売収入の前年実績比は減少となりました。

広告販売実績は、次のとおりです。

【広告販売実績】

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	率 (%)
①地下鉄	298,031	314,638	△16,607	△5.3
中ぶりポスター	20,529	19,487	1,042	5.3
まど上ポスター	1,371	3,384	△2,013	△59.5
駅ばりポスター	9,618	10,471	△853	△8.1
駅構内ボード	56,788	58,007	△1,219	△2.1
駅付近案内図	48,606	48,699	△93	△0.2
パンフレットラック	122,688	141,468	△18,780	△13.3
その他	38,431	33,122	5,309	16.0
②都バス	22,490	25,494	△3,004	△11.8
まど上ポスター	4,318	2,679	1,639	61.2
車体ラッピング広告	17,202	21,093	△3,891	△18.4
その他	970	1,722	△752	△43.7
③都電	4,653	4,881	△228	△4.7
まど上ポスター等	4,653	4,881	△228	△4.7
④新交通	5,421	5,431	△10	△0.2
パンフレットラック	2,133	2,208	△75	△3.4
その他	3,288	3,223	65	2.0
計 (①～④)	330,595	350,444	△19,849	△5.7
⑤雑収入	38,215	37,710	505	1.3
2次手数料	8,263	9,053	△790	△8.7
制作費等	29,952	28,657	1,295	4.5
合 計	368,810	388,154	△19,344	△5.0

(6) 宝くじ販売事業

(30,247千円)

地下鉄駅構内やバスターミナルなどに宝くじ売り場を設け、ジャンボ宝くじ、スクラッチなどを販売しています。

・宝くじ取り扱い店舗 …… 6店舗 (前年度比 △3)

【宝くじ売上実績】

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	率 (%)
普通くじ	177,366	210,916	△33,550	△15.9
数字選択	229,184	280,781	△51,597	△18.4
合 計	406,550	491,697	△85,147	△17.3

3. 共益事業

(事業費 2,662 千円)

会報発行等事業

(2,662 千円)

協力会会員に対して、会報「協力会だより」を発行・送付しました。

3. 庶務事項

1 理事会に関する事項

平成 31 年 4 月 1 日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 業務執行理事の選定について
2. 本部長の人事発令について

令和元年 6 月 11 日（第 1 回）

- 第 1 号議案（審議） 平成 30 年度事業報告について
- 第 2 号議案（審議） 平成 30 年度決算並びに公益目的支出計画実施報告書について
- 第 3 号議案（報告） 決算並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告について
- 第 4 号議案（審議） 内部統制等に係る自己点検結果について
- 第 5 号議案（報告） 「協力会事業推進計画 2019」（プラン 19）の令和元年度における取組について
- 第 6 号議案（審議） 理事の推薦について
- 第 7 号議案（審議） 監事の推薦について
- 第 8 号議案（審議） 定時評議員会の招集について

令和元年 6 月 26 日（第 2 回）

- 第 1 号議案（審議） 代表理事（会長）の選定について
- 第 2 号議案（審議） 業務執行理事の選定について

令和元年 10 月 29 日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 第 2 回評議員会の招集について

令和元年 11 月 27 日（第 3 回）

- 第 1 号議案（報告） 令和元年度上期事業報告について
- 第 2 号議案（審議） 内部統制に関する基本方針について
- 第 3 号議案（審議） 組織改正について

令和2年2月19日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 第3回評議員会の招集について

令和2年3月17日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 第3回評議員会の開催の中止と令和2年度事業計画及び収支予算の報告は、報告の省略の手続きにより行うことについて

令和2年3月25日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 令和2年度事業計画・収支予算について

令和2年3月28日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 評議員の推薦について
2. 理事の推薦について
3. 本部長の人事発令について

2 評議員会に関する事項

令和元年6月26日（定時：第1回）

- | | |
|-----------|----------------------------------------|
| 第1号議案（報告） | 平成30年度事業報告について |
| 第2号議案（審議） | 平成30年度決算について |
| 第3号議案（報告） | 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について |
| 第4号議案（報告） | 決算並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告について |
| 第5号議案（報告） | 内部統制等に係る自己点検結果について |
| 第6号議案（報告） | 「協力会事業推進計画2019」（プラン19）の令和元年度における取組について |
| 第7号議案（審議） | 理事の選任について |
| 第8号議案（審議） | 監事の選任について |

令和元年11月27日（第2回）

- | | |
|-----------|------------------|
| 第1号議案（報告） | 令和元年度上期事業報告について |
| 第2号議案（報告） | 内部統制に関する基本方針について |
| 第3号議案（報告） | 組織改正について |

令和2年3月27日（報告があったものとみなされた日：報告の省略）

1. 令和2年度事業計画・収支予算について

令和2年3月31日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 評議員の選任について
2. 理事の選任について

3 役員に関する事項

令和2年3月31日	広瀬 健二	評議員	退 任
令和2年3月31日	上野 慎一	理 事	退 任
令和2年4月1日	坂田 直明	評議員	就 任
令和2年4月1日	池上 拓史	理 事	就 任

4. 在籍人員

令和2年3月31日現在

	役員	従業員				合計
		職員	作業員	月給制 契約職員	時給制 契約職員 その他	
総務本部	人 3	人 20	人	人	人 2	人 25
ステーション本部		402		393	31	826
メンテナンス本部		15	4	19	583	621
コマース本部		45	2		93	140
施設運用本部		14			33	47
合計	3	496	6	412	742	1,659